

令和 2 年度

久喜市下水道事業会計決算審査意見書

久喜市監査委員



久監査第223号

令和3年8月2日

久喜市長 梅田修一様

久喜市監査委員 菊地雅之

久喜市監査委員 斉藤広子

### 決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度久喜市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

# 目 次

## 第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

## 第2 経営分析

1 経営成績の概況について	2
(1) 利用状況について	2
(2) 人件費と労働生産性について	2
(3) 一般会計からの繰入金について	4
(4) 支払利息について	4
2 財政状態について	4
3 建設改良事業について	5
4 むすび	6

## 別表

1 事業規模の推移及び概要	7
2 比較損益計算書	8
3 比較貸借対照表	10
4 比較キャッシュ・フロー計算書	12

## 凡 例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数整理によるものである。
- 3 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」…………… 該当数値なし
  - 「△」…………… マイナス

県内類似団体平均値……………「令和元年度地方公営企業決算状況調査」から、処理区域内人口等を  
基に県内同規模の5団体（飯能市、加須市、狭山市、鴻巣市、日高  
市）を選定し、算出した平均値

# 令和2年度久喜市下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和2年度久喜市下水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和3年6月4日から令和3年8月2日まで
- 3 審査の方法

決算書類等が関係法令に基づき調製され、かつ計数は、会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算執行ならびに事業の経営管理は、公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法等関係法令の定めるところに準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、財政状態が適正に表示されているものと認められた。

## 第2 経営分析

### 1 経営成績の概況について

令和2年度の下水道事業収益は3,742,382千円、下水道事業費用は3,608,030千円で、純利益は134,352千円となっている。

事業収益を示す経営比率は、下表のとおりである。

比率名 \ 年 度	2	元	30	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△3.51	△3.42	△3.05	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△93.87	△92.28	△85.27	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。

また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。

また、営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを示す指標で、高いほど良いとされている。

#### (1) 利用状況について

令和2年度処理区域内人口は105,458人で、前年度に比べて408人の減少、年度末水洗化戸数は44,040戸で、前年度に比べて259戸の増加となっている。また、年間の汚水処理水量は、14,941,728m<sup>3</sup>、有収水量は12,016,749m<sup>3</sup>で、前年度に比べて汚水処理水量は2.0%の減少、有収水量は1.5%の増加となっている。

#### (2) 人件費と労働生産性について

下水道事業の人件費（損益勘定所属職員14人）は、84,765,632円となっており、その総費用に占める割合は、2.3%となっている。また、その使用料収入に対する割合は、6.5%となっている。

下水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

なお、令和2年度から損益勘定所属職員に会計年度任用職員が含まれている。このため、令和元年度以前との数値に差が出る場合がある。

損益勘定所属職員1人当たりの有収水量等

区 分		年 度		
		2	元	30
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		858,339	986,144	918,052
営 業 収 益 (千円)		122,551	144,016	132,274
水 洗 化 人 口 (人)		7,022	8,267	7,726

区 分		年 度		
		2	元	30
全 職 員 ( 平 均 )	基 本 給 (円)	354,566	365,973	378,636
	手 当 (円)	170,783	194,364	200,237
	年 齢 (歳)	47	44	46
	勤 続 年 数 (年)	24	22	24

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分		年 度			算 式
		2	元	30	
平 均 給 与 (千円)		6,055	6,795	6,932	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 生 産 性 (千円)		122,551	144,016	132,274	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 分 配 率 (%)		4.94	4.72	5.24	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

労働生産性は、職員1人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いと判断される。また、労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、この数値が低いほど、少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示している。しかし、一方でこの指標は、営業収益のうち、どれだけ職員に分配されているかを示す指標でもあり、低すぎる場合には問題であり、適正な水準に保つことがよいとされる。

(3) 一般会計からの繰入金について

令和2年度の他会計負担金は816,629千円で、これは下水道事業収益全体の21.8%となっている。

また、他会計補助金140,745千円が計上されていることは、地方公営企業法における経費負担の原則の観点から改善を要するものである。

(4) 支払利息について

令和2年度の支払利息は242,842千円で、総費用に占める割合は6.7%となっている。また、使用料収入に対する支払利息の割合が18.7%であり、減少傾向となっている。

2 財政状態について

本市の令和2年度の財政状態は「別紙3 比較貸借対照表」のとおりである。

令和2年度末の総資産は45,941,076千円、負債は39,342,087千円、資本は6,598,989千円である。

企業債については、新規借入額は1,330,400千円、償還額は1,635,882千円であり、年度末残高は18,317,520千円となっている。

資本的収支については、収入1,672,374千円、支出2,587,275千円で、差引き914,901千円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。資本的収支は、下表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

区 分 \ 年 度	2	元	30
資 本 的 収 入	1,672,373,500	1,469,695,030	1,913,658,940
資 本 的 支 出	2,587,274,706	2,434,357,547	2,794,493,975

次に、資金の変動状況は「別表4 比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書とは、一年間の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲

得能力や支払能力を見るためのものである。

下水道事業の財政状態の良否を示す財政比率を算出すると、下表のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	2	元	30	県内類似団体 平均(元年度)
流 動 比 率	29.45	30.92	45.23	103.91
自 己 資 本 構 成 比 率	58.88	59.02	58.78	69.20
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.83	103.40	102.81	99.95

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払い能力が高く資金的に余裕があることを示している。長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど良いとされている。

また、固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である下水道事業において固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示している。

### 3 建設改良事業について

建設改良事業には、949,982千円が投じられた。これは、公共下水道管布設工事、中継ポンプ場更新工事等を実施したものである。令和2年度末現在の公共下水道整備面積は1,873.0haで、前年度の1,867.8haより5.2ha増加した。

#### 4 む す び

以上が令和2年度久喜市下水道事業会計決算の概要である。

令和2年度の損益収支をみると、営業収支は1,610,498千円の営業損失を生じているものの、他会計からの補助金等による営業外収支を含めた経常収支では134,547千円の経常利益で、純利益は134,352千円を生じている。

一方、財務比率等をみると、自己資本構成比率は58.9%で、前年度より0.1ポイントの減少となっており、流動比率は29.5%で、前年度より1.5ポイントの減少となっている。

事業の経営指標では、年度末公共下水道整備面積は前年度より0.3%増加となり、整備を進めた一方、処理人口が減少していることから、水洗化人口は前年度より0.9%の減少となっており、水洗化率は93.2%で前年度より0.5ポイントの減少となっている。

終わりに、公共下水道は「公共」の名が示すとおり、衛生環境の改善に大きく寄与し、市民生活の向上に不可欠な公共インフラとしての役割を担っている。今後は、財政状況及び将来推計を市民に明らかにする中で、下水道事業の財政状況が厳しい環境にあることを十分に説明し、その意見も得る中で、独立採算に近づけるよう努めていただきたい。更に、近年激しさを増す風水害や保有する施設及び管路の老朽化に対応し、サービスを安定的かつ継続的に提供していくために、災害対応の強化及びアセットマネジメントの推進に努められるよう要望する。

別表 1

## 事業規模の推移及び概要

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比	
				増・減	増減率
総人口(人)	152,120	152,863	153,407	△ 743	△ 0.5%
水洗化人口(人)	98,313	99,204	100,438	△ 891	△ 0.9%
水洗化戸数(戸)	44,040	43,781	43,405	259	0.6%
水洗化率(%)	93.22	93.71	94.82	△ 0.49	△ 0.5%
年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	14,941,728	15,253,315	14,379,344	△ 311,587	△ 2.0%
1日平均処理水量(m <sup>3</sup> )	40,936	41,676	39,395	△ 740	△ 1.8%
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	12,016,749	11,833,727	11,934,681	183,022	1.5%
1日平均有収水量(m <sup>3</sup> )	32,923	32,333	32,698	590	1.8%
有収率(%)	80.4	77.6	83.0	2.8	3.6%
職員数(人)	18	16	17	2	12.5%

## 比較損益計算書

(単位：円・%)

区分 科目	令和2年度				令和元年度				平成30年度	
	金額	構成比	対前年度差引額	前年度比	金額	構成比	対前年度差引額	前年度比	pe-	構成比
下水道事業収益(ア)	3,742,382,429	100.0	△ 18,399,251	△ 0.5	3,760,781,680	100.0	116,861,023	3.2	3,643,920,657	100.0
営業収益	1,715,706,570	45.8	△ 12,482,240	△ 0.7	1,728,188,810	46.0	8,632,290	0.5	1,719,556,520	47.2
下水道使用料	1,301,417,970	34.8	2,812,160	0.2	1,298,605,810	34.5	△ 7,376,010	△ 0.6	1,305,981,820	35.8
雨水処理負担金	413,415,000	11.0	△ 14,383,000	△ 3.4	427,798,000	11.4	14,961,000	3.6	412,837,000	11.3
その他の営業収益	873,600	0.0	△ 911,400	△ 51.1	1,785,000	0.0	1,047,300	142.0	737,700	0.0
営業外収益	2,026,675,859	54.2	△ 5,797,291	△ 0.3	2,032,473,150	54.0	108,432,130	5.6	1,924,041,020	52.8
受取利息及び配当金	1	0.0	△ 1	△ 50.0	2	0.0	0	0	2	0.0
他会計負担金	816,629,000	21.8	△ 14,308,000	△ 1.7	830,937,000	22.1	△ 28,543,000	△ 3.3	859,480,000	23.6
他会計補助金	140,745,000	3.8	15,838,000	12.7	124,907,000	3.3	109,718,000	722.4	15,189,000	0.4
長期前受金戻入	1,067,651,980	28.5	△ 6,538,339	△ 0.6	1,074,190,319	28.6	27,227,005	2.6	1,046,963,314	28.7
雑収益	1,649,878	0.0	△ 788,951	△ 32.3	2,438,829	0.1	30,125	1.3	2,408,704	0.1
特別利益	0	0	△ 119,720	皆減	119,720	0.0	△ 203,397	△ 62.9	323,117	0.0
過年度損益修正益	0	0	△ 119,720	皆減	119,720	0.0	△ 203,397	△ 62.9	323,117	0.0
下水道事業費用(イ)	3,608,029,944	100.0	△ 21,179,586	△ 0.6	3,629,209,530	100.0	116,089,910	3.3	3,513,119,620	100.0
営業費用	3,326,204,378	92.2	3,245,775	0.1	3,322,958,603	91.6	137,082,458	4.3	3,185,876,145	90.7
汚水管渠費	58,043,383	1.6	8,068,550	16.1	49,974,833	1.4	△ 6,954,179	△ 12.2	56,929,012	1.6
雨水管渠費	10,150,956	0.3	117,284	1.2	10,033,672	0.3	△ 3,188,711	△ 24.1	13,222,383	0.4
汚水ポンプ場費	84,814,246	2.4	12,799,349	17.8	72,014,897	2.0	1,339,271	1.9	70,675,626	2.0
雨水ポンプ場費	36,104,901	1.0	△ 18,895,461	△ 34.4	55,000,362	1.5	29,103,145	112.4	25,897,217	0.7
調整池費	13,497,604	0.4	1,657,938	14.0	11,839,666	0.3	△ 1,940,554	△ 14.1	13,780,220	0.4
流域下水道維持管理費	1,077,312,105	29.9	△ 35,498,968	△ 3.2	1,112,811,073	30.7	58,538,660	5.6	1,054,272,413	30.0
普及促進費	6,149,122	0.2	3,305,122	116.2	2,844,000	0.1	△ 762,000	△ 21.1	3,606,000	0.1
業務費	100,672,616	2.8	11,585,761	13.0	89,086,855	2.5	4,212,268	5.0	84,874,587	2.4
総係費	151,619,138	4.2	21,483,150	16.5	130,135,988	3.6	△ 3,447,320	△ 2.6	133,583,308	3.8
減価償却費	1,784,056,915	49.4	20,662,634	1.2	1,763,394,281	48.6	38,222,963	2.2	1,725,171,318	49.1
資産減耗費	3,783,392	0.1	△ 22,039,584	△ 85.3	25,822,976	0.7	21,958,915	568.3	3,864,061	0.1
営業外費用	281,630,786	7.8	△ 24,404,980	△ 8.0	306,035,766	8.4	△ 19,956,020	△ 6.1	325,991,786	9.3
支払利息及び企業債取扱諸費	242,842,093	6.7	△ 23,943,508	△ 9.0	266,785,601	7.4	△ 24,150,932	△ 8.3	290,936,533	8.3
その他雑支出	38,788,693	1.1	△ 461,472	△ 1.2	39,250,165	1.1	4,194,912	12.0	35,055,253	1.0
特別損失	194,780	0.0	△ 20,381	△ 9.5	215,161	0.0	△ 1,036,528	△ 82.8	1,251,689	0.0
過年度損益修正損	194,780	0.0	△ 20,381	△ 9.5	215,161	0.0	△ 1,036,528	△ 82.8	1,251,689	0.0
当年度純利益(ア)-(イ)	134,352,485	-	2,780,335	2.1	131,572,150	-	771,113	0.6	130,801,037	-

別表3

## 比較貸借対照表

(単位：円・%)

借		方								貸		方															
		令和2年度				令和元年度						平成30年度				令和2年度				令和元年度				平成30年度			
		金額	構成比	対前年度差引額	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額			構成比	金額	構成比	対前年度差引額	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比						
科目									科目																		
資産 の 部	固定資産	45,244,098,306	98.5	△ 881,663,021	△ 1.9	46,125,761,327	98.6	△ 1.9	47,027,297,897	97.8	固定負債	16,524,273,502	36.0	△ 462,846,879	△ 2.7	16,987,120,381	36.3	△ 2.8	17,472,277,286	36.3							
	有形固定資産	40,789,824,995	88.8	△ 976,614,815	△ 2.3	41,766,439,810	89.2	△ 2.2	42,710,553,573	88.8	企業債	16,524,273,502	36.0	△ 462,846,879	△ 2.7	16,987,120,381	36.3	△ 2.8	17,472,277,286	36.3							
	土地	2,701,658,828	5.9	0	0	2,701,658,828	5.8	0	2,701,658,828	5.6	流動負債	2,366,847,796	5.2	176,167,307	8.0	2,190,680,489	4.7	△ 6.7	2,349,229,099	4.9							
	建物	92,210,167	0.2	△ 3,168,485	△ 3.3	95,378,652	0.2	△ 26.7	130,188,972	0.3	企業債	1,793,246,879	3.9	157,364,641	9.6	1,635,882,238	3.5	11.3	1,469,460,274	3.1							
	構築物	36,293,126,806	79.0	△ 1,038,903,354	△ 2.8	37,332,030,160	79.8	△ 2.5	38,306,465,588	79.7	未払金	560,946,917	1.2	24,331,166	4.5	536,615,751	1.1	△ 37.1	852,689,825	1.8							
	機械及び装置	1,627,989,656	3.5	94,406,912	6.2	1,533,582,744	3.3	2.1	1,501,574,581	3.1	前受金	0	0	0	—	0	0	皆減	11,840,000	0.0							
	車両、運搬具	1,000,000	0.0	0	0	1,000,000	0.0	0	1,000,000	0.0	引当金	11,154,000	0.0	△ 1,046,000	△ 8.6	12,200,000	0.0	21.0	10,079,000	0.0							
	建設仮勘定	73,839,538	0.2	△ 28,949,888	△ 28.2	102,789,426	0.2	47.5	69,665,604	0.1	その他の流動負債	1,500,000	0.0	△ 4,482,500	△ 74.9	5,982,500	0.0	15.9	5,160,000	0.0							
	無形固定資産	4,450,773,311	9.7	94,991,794	2.2	4,355,781,517	9.3	1.0	4,313,284,324	9.0	繰延収益	20,450,965,430	44.5	△ 709,703,155	△ 3.4	21,160,668,585	45.2	△ 3.5	21,935,196,365	45.6							
	施設利用権	4,450,773,311	9.7	94,991,794	2.2	4,355,781,517	9.3	1.0	4,313,284,324	9.0	長期前受金	20,450,965,430	44.5	△ 709,703,155	△ 3.4	21,160,668,585	45.2	△ 3.5	21,935,196,365	45.6							
	投資	3,500,000	0.0	△ 40,000	△ 1.1	3,540,000	0.0	2.3	3,460,000	0.0	負債合計	39,342,086,728	85.6	△ 996,382,727	△ 2.5	40,338,469,455	86.2	△ 3.4	41,756,702,750	86.8							
	出資金	1,300,000	0.0	0	0	1,300,000	0.0	0	1,300,000	0.0	資本金	4,525,228,786	9.9	142,227,805	3.2	4,383,000,981	9.4	3.0	4,256,620,324	8.9							
	長期貸付金	2,200,000	0.0	△ 40,000	△ 1.8	2,240,000	0.0	3.7	2,160,000	0.0	自己資本金	4,525,228,786	9.9	142,227,805	3.2	4,383,000,981	9.4	3.0	4,256,620,324	8.9							
	流動資産	696,977,412	1.5	19,632,779	2.9	677,344,633	1.4	△ 36.2	1,062,469,208	2.2	剰余金	2,073,760,204	4.5	△ 7,875,320	△ 0.4	2,081,635,524	4.4	0.3	2,076,444,031	4.3							
	現金預金	387,731,085	0.8	20,761,690	5.7	366,969,395	0.8	△ 47.0	692,910,243	1.4	資本剰余金	1,819,262,337	4.0	0	0	1,819,262,337	3.9	0	1,819,262,337	3.8							
	未収金	309,246,327	0.7	△ 1,128,911	△ 0.4	310,375,238	0.7	2.2	303,588,965	0.6	受贈財産評価額	1,771,556,397	3.9	0	0	1,771,556,397	3.8	0	1,771,556,397	3.7							
	前払金	0	0	0	—	0	0	皆減	65,970,000	0.1	の負担金	11,705,940	0.0	0	0	11,705,940	0.0	0	11,705,940	0.0							
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	国庫補助金	36,000,000	0.1	0	0	36,000,000	0.1	0	36,000,000	0.1								
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	利益剰余金	254,497,867	0.6	△ 7,875,320	△ 3.0	262,373,187	0.6	2.0	257,181,694	0.5								
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	当年度未処分利益剰余金	254,497,867	0.6	△ 7,875,320	△ 3.0	262,373,187	0.6	2.0	257,181,694	0.5								
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	資本合計	6,598,988,990	14.4	134,352,485	2.1	6,464,636,505	13.8	2.1	6,333,064,355	13.2								
資産合計	45,941,075,718	100.0	△ 862,030,242	△ 1.8	46,803,105,960	100.0	△ 2.7	48,089,767,105	100.0	負債・資本合計	45,941,075,718	100.0	△ 862,030,242	△ 1.8	46,803,105,960	100.0	△ 2.7	48,089,767,105	100.0								

別表 4

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和2年度	対前年度差引額	令和元年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	134,352,485	2,780,335	131,572,150
減価償却費	1,784,056,915	20,662,634	1,763,394,281
資産減耗費	3,783,392	△ 22,039,584	25,822,976
長期前受金戻入額	△ 1,067,651,980	6,538,339	△ 1,074,190,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 293,541	△ 555,281	261,740
受取利息	△ 1	1	△ 2
支払利息	242,842,093	△ 23,943,508	266,785,601
未収金の増減額 (△は増加)	1,422,452	8,470,465	△ 7,048,013
未払金の増減額 (△は減少)	24,331,166	340,405,240	△ 316,074,074
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 65,970,000	65,970,000
前受金の増減額 (△は減少)	0	11,840,000	△ 11,840,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,046,000	△ 3,167,000	2,121,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,482,500	△ 5,305,000	822,500
小 計	1,117,314,481	269,716,641	847,597,840
受取利息	1	△ 1	2
支払利息	△ 242,842,093	23,943,508	△ 266,785,601
業務活動によるキャッシュ・フロー	874,472,389	293,660,148	580,812,241
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 599,816,404	71,296,697	△ 671,113,101
無形固定資産の取得による支出	△ 266,795,818	△ 57,312,712	△ 209,483,106
貸付による支出	△ 1,410,000	△ 20,000	△ 1,390,000
貸付金の償還による収入	1,450,000	140,000	1,310,000
一般会計からの繰入金による収入	165,652,667	106,577,561	59,075,106
国庫補助金等による収入	110,280,499	△ 48,966,685	159,247,184
負担金等による収入	42,410,595	△ 31,925,174	74,335,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 548,228,461	39,789,687	△ 588,018,148
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,330,400,000	177,500,000	1,152,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,635,882,238	△ 164,247,297	△ 1,471,634,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,482,238	13,252,703	△ 318,734,941
資金増加額 (又は減少額)	20,761,690	346,702,538	△ 325,940,848
資金期首残高	366,969,395	△ 325,940,848	692,910,243
資金期末残高	387,731,085	20,761,690	366,969,395